1年次生を対象とする教育実習カリキュラムの開発
――新潟大学教育人間科学部「入門教育実習」の構想と試行――

岡野　勉[*1]・宮薗　衛[*2]・室賀美津雄[*3]・常木正則[*4]
堀　竜一[*5]・鈴木真由子[*6]・伊野義博[*7]・森下修次[*7]
大庭昌昭[*8]・長澤正樹[*9]・福原昌恵[*10]

目　次

0．はじめに……249
1．「入門教育実習」の構想……251
　1－1　目的・内容……251
　1－2　特徴……252
2．「入門教育実習」の試行……253
　2－1　実施協力校園とその拡張……253
　2－2　参加・観察の方式……253
　2－3　コースの設定……253
　2－4　メニューの選択と構成……255
　2－5　学生の参加動向とその対応……255
　2－6　実施体制の整備……258
3．おわりに……258

0．はじめに

本論文の課題は，新潟大学教育人間科学部における「入門教育実習」の構想および3年間に渡る試行の結果を報告することである。

「入門教育実習」とは，新潟大学教育人間科学部附属教育実践総合センター教育実習研究会が開発研究を進めてきた，大学1年次生を対象とする教育実習カリキュラムである。教育実習研究会とは，常木正則（言語文化コミュニケーション講座・国語科教育研究室）を代表として，平成10年度に結成された学内の研究会であり，平成14年度現在，学部教員11人，附属学校園教員11人，総計22人によって構成されている。

同研究会は，平成10～11年度，文部省の委嘱研究として，「教職課程における教育内容・方法の開発研究（開発研究事項：教育実習）」に取り組んだ。

2002. 11. 29　受理

*1教育実践総合センター・教育方法学
*2教育実践総合センター・社会科教育
*3教育実践総合センター・客員教授・教育臨床研究
*4言語文化コミュニケーション講座・国語科教育
*5言語文化コミュニケーション講座・国文学
*6生活環境学科目・家庭科教育
*7芸術環境講座・音楽科教育
*8保健体育・スポーツ科学講座・体育方法学
*9教育科学講座・障害児教育
*10教育科学講座・幼児教育

この開発研究においては，研究テーマとして，《4年間に渡る教員養成教育の各学年次にふさわしい教育実習カリキュラムの開発研究》を設定した。それは，教育職員養成審議会第一次答申（1997年）にある，「教育実習の充実」，「多様な実習機会の確保」の要請に応える形で，「当学部が現在実施している教育実習カリキュラムに上乗せした，どのようなカリキュラムを策定できるのか」という問題意識，「教育実習の早期化」および「量的質的充実化」という基本的観点にもとづくものであった（右記の報告書①，「はしがき」）。

新潟大学教育人間科学部においては，2年次において，「教育実習事前研究」の一環として，附属学校園における5日間の「観察参加実習」が実施される。次に，3年次の春期および秋期において，各2週間の「教育実習」（主専攻）が行われる。これに加え，上記の開発研究により，新しい内容・方法を備えた教育実習カリキュラムとして，「入門教育実習」（1年次），「仮説検証教育実習」（3年次），「総合教育実習」（4年次）が開発された。

上記3種類の教育実習カリキュラムの内，「入門教育実習」については，委嘱研究期間の最終年次にあたる平成11年度から，3年間を試行期間として，実施が継続されてきた。それは次の理由による。

第一に，平成11年度の試行によってこの実習が大きな成果をあげ，学部教員，附属学校園教員はもとより，学生からも，今後の継続に対して強い希望が表明された。この点に関連して，平成12年度の実施報告書（右記の②）においては次のように記されている。「その［平成11年度における試行の］成果が多大なものであったことから，研究組織を少し変更して，今年度も試行を続けた」。「根底には，『良い教師を養成したい。入門教育実習は価値ある実習である』との思いがあった」（「はじめに」）。

第二に，開発研究の対象となった他の実習については，研究室単位によっても実施可能であるのに対して，この実習の実施については，組織的な取り組みを必要とする。

試行期間においては，実施協力校園の拡張，新たなコースの設定，学生定員の増，学部担当教員の増など，内容の豊富化，実施体制の整備が進められてきた。それらの取り組みを通して，現在，実習の目的，内容，方法，運営，教育効果等に関する，安定的な水準と形態が明らかになりつつある。

さらに，平成13年度においては，初年度の試行に参加した学生を対象とする追跡調査として，座談会「『入門教育実習』を振り返って」を開催した。それにより，2年次「観察参加実習」，3年次「教育実習」とは異なる，「入門教育実習」に独自の特徴，「入門教育実習」と上記の「実習」との関連等について，学生の学習経験にもとづく貴重なデータが得られた。

関連して，国立大学教育実践研究関連センター協議会に設置された教育実践・教師教育部門の研究グループ（代表：小林辰至・上越教育大学）により，教育実習カリキュラムの編成動向について，国立の教員養成大学・学部を対象とする調査（「『教育実習を柱とする体験的カリキュラム』に関するアンケート調査」）が実施されている。この調査により，1年次生を対象とする教育実習カリキュラムについても，その編成に関する全国的な動向と特徴，今後の課題が解明・整理されている(1)。その結果，新潟大学教育人間科学部「入門教育実習」に対しても，新たな特徴付けの可能性が示されている。

3年間の各年度における試行の成果について，われわれは，次の報告書を編集・発行してきた。

① 新潟大学教育人間科学部教育実習研究会編『学部4年間の各年次にふさわしい教育実習カリキュラムの開発研究』，平成10・11年度 教職課程における教育内容・方法の開発研究報告書，2000年3月。

② 新潟大学教育人間科学部附属教育実践総合センター教育実習研究会編『大学1年次生を対象とする教育実習カリキュラムの開発研究』，平成12年度「入門教育実習」実施報告書，2001年6月。

③ 新潟大学教育人間科学部附属教育実践総合センター教育実習研究会編『教育実習カリキュラムによる教職意識の形成・発達過程—大学1，3年次生を対象として』，2001年度新潟大学プロジェクト推進経費研究報告書，2002年7月。

試行期間は平成13年度において終了し，平成14年度以降においては継続的な実施に重点が移動している。本論文においては，試行期間が終了した時点において，試行の成果を総括するとともに，今後の課題に関する解明・整理を行うことを目的とする。上記の報告書はその基礎的資料として用いる。なお，試行期間は平成11年度から平成13年度までであるが，本論文においては，この期間における成果の特徴，傾向等を明確に示すために，平成14年度についても対象に加える。

本論文の構成と各章の課題は次の通りである。

まず，新潟大学教育人間科学部における「入門教育実習」の構想に関連して，その目的と内容および特徴に関する説明を行う（第1章）。次に，3年間の試行によって明らかになった，実施に関する具体的な諸問題に関する説明を行なう（第2章）。終わりに，「入門教育実習」を含め，新潟大学教育人間科学部における教育実習カリキュラムとその研究について，現状を整理するとともに，今後の課題を明らかにする（第3章）。

なお，本論文が行なうのは，カリキュラムを構想し，実施する立場からの説明・考察である。カリキュラムの評価に際しては，これに加え，カリキュラムを通して学ぶ立場からの考察が必要である。教員養成カリキュラムとしての「入門教育実習」の性格，特徴については，この実習に参加した学生による学びの様相に関する多面的な分析・記述を通して，はじめて，その解明が期待できる。ただし，この課題については別の機会に譲る。本論文においては，カリキュラムを構想し，実施する立場からの説明・考察に止める。

1．「入門教育実習」の構想

第1章においては，「入門教育実習」の目的，内容およびその特徴に関する説明を行なう。

1－1　目的・内容

「入門教育実習」は次の2つの目的を持つ。

① 教育を受ける立場から教育を行なう立場への視点・姿勢の転換を促す。

② 専門教育を受けるための準備段階を形成する。

上記の目的の実現に向け，「入門教育実習」において，学生は，主として次の活動に取り組む。なお，対象とする学生は，学校教育課程（入学定員180名）所属の1年次生である。

① 幼稚園，小・中学校の教育活動に参加・観察する。

② 参加・観察した活動の内容をレポートにまとめ，報告，発表する。

③ 上記の活動が教師に向けての自己形成にとってもつ意味について考察する。

「入門教育実習」は，1年度を単位として実施される。次に，担当教員による準備，指導などを含め，「入門教育実習」の具体的な内容を，実施の順序に従って記す。なお，（　）内におおよその時期を記す。

① 実習校における年間教育計画の中から，1年次生の参加・観察が可能な教育活動をリストアップして頂く[2]（前年度の3月）。

その際，次の諸点に留意する。第一に，活動については，授業に限らず，運動会，遠足などの学校行事，学級活動など，学校における教育活動全般から選んで頂く。第二に，大学の授業暦との関係から，土曜日，日曜日，大学の夏期休業期間（9月）等に行われる活動についても含めて頂く。第三に，観察だけでなく，学生が参加し，子どもとともに活動することが可能な教育活動であることが望ましい。

② 提案された教育活動をもとに，学生が参加・観察を行う教育活動（《メニュー》）を選択し，《コース》を設定する。各コースの学生定員についても決定する（4月）。

メニューの選択においては，学校側の意向，大学の授業暦との関係，地理的条件などを考慮する。一つのコースは3種類のメニューから構成される。これにより，当該年度におけるカリキュラムの全体（《資料①》）および年間日程（《資料②》）が確定する。

③ 学部教員，実習校教員から，適当な方法によって，担当教員を決める（4月）。

学部担当教員，実習校担当教員は，上記の目的にとって意味のある参加・観察が可能となるよう，学生に対して必要な指導，連絡等を行う。

④ 1年次生対象の学部ガイダンスにおける説明，教養校舎，学部におけるポスターの掲示により，参加学生を募集する（4月）。

⑤ 説明会を開催し，目的，内容，日程等に関する説明を行う。学生は，大学の授業時間割，地理的条件，年間日程などを考慮しつつ，自らの関心にもとづいて，《コース》を1つ選択する（4月）。

これにより，当該年度の実施体制が確定する（《資料③》）。なお，参加学生に対しては，「インターンシップ・介護等体験活動・ボランティア活動賠償責任保険」への加入を義務付ける。

⑥ 年間日程および実施体制に従い，学生は，選択したコースの教育活動への参加・観察を行う。1つの教育活動への参加・観察が終了する度に，活動内容に関するレポート（《個別レポート》）をまとめ，担当教員に提出する（5月～11月）。

レポートの作成・提出等の要領については担当教員が決定の上，学生に連絡する。担当教員はレポートを読むとともに，コメントを含め，必要な指導を

行なう。

⑦ 全日程の終了後，各コースにおける活動と学習成果について，参加学生全員による報告会を実施する。担当教員をはじめ，学部・実習校園の教員に対して広く参加を呼びかける。コメンテーターもお願いする（11月～12月）[6]。

⑧ 報告会終了後，学生は，今回の活動すべてを振り返り，それが教師に向けての自己形成にとって持つと考えられる意味について考察し，レポート（《総まとめレポート》）にまとめる（12月）。

⑨ 実習における活動および学習成果に関する報告書，レポート集を編集する（1月～2月）。

1－2 特徴

上記の内容において，最も特徴的な点の一つは，教育活動に対する参加・観察によって得られた体験に対する考察の機会が豊富に設定されている点にある。考察の主体は，学生個人の場合もあれば，コース全員の共同による場合もある。考察の方法は，レポートの作成，報告会における報告，その準備活動などである。次に，この点について具体的に説明する。

第1に，教育活動への参加・観察の機会は総計3回設定されており，それぞれの機会に対応して，レポート（《個別レポート》）の作成と提出が義務付けられている。従って，参加した学生は，1人あたり，総計3本の《個別レポート》[4]を作成することになる。これは学生個人において行われる。

第2に，報告会においては，各コースによる共同の活動として，3回の参加・観察に関する総括的な報告を行い，批評を受ける。なお，報告会に向けた準備の過程においては，それまでに作成された《個別レポート》が基礎資料として用いられる。

第3に，報告会終了後，これまでに行われたすべての活動に関する考察が学生個人によって行われ，その成果が《総まとめレポート》にまとめられる[5]。

第4に，実施状況はコースによって異なるが，以上に加え，教育活動への参加・観察に関する感想・意見交流の会，《個別レポート》の読み合わせ，担当教員によるレポートの添削などが行なわれる。

上記の活動を通して，学生個人だけでなく，各コース内，さらにはコース間，担当教員を含めた参加者全員において，「入門教育実習」の内容，方法，その学習成果などに関する意見・感想の交流が行われる。それにより，教員にとっては，学生による学びの様相，水準を把握するとともに，実施上の問題点を発見すること，学生においては，専門教育における学習および今後における自己形成に関して，課題，方向性などを可能な限り明確化することが期待されている。

次に，「入門教育実習」の単位認定は，教育実践総合センターが開講している「教育実践体験研究」，「教育実践研究演習」などの教育実践研究関連科目（2単位）により，各コースの担当教員がコース所属の学生について行う。学校教育課程のカリキュラムにおいて，この科目は課程共通科目群の中に位置付けられている。学校教育課程の所属学生に対しては，そこから，2単位を選択履修することが義務付けられている。新潟大学教育人間科学部の教員養成カリキュラムにおいて，「入門教育実習」は，必修科目としてではなく，選択科目として位置付けられているのである。

国立の教員養成大学・学部においては，現在，少なくとも，18の大学・学部において，1年次生を対象とする教育実習カリキュラムが実施されている。そして，ほとんどの大学・学部において，この実習に対応する授業科目は必修科目とされている[3]。「入門教育実習」のように，1年次教育実習に対応する授業科目が選択科目として位置付けられている事例は，全国的に見てもめずらしい部類に属する。

「選択科目」としての位置付けにより，「入門教育実習」においては，参加学生の募集が行なわれる。上記の全国的な動向との関連からは，「入門教育実習」への参加を希望する学生の数は，1年次生を対象とする教育実習カリキュラムに対する学生のニーズを知る上で貴重なデータを提供している（学生の参加動向については2－5において述べる）。

「入門教育実習」は，カリキュラム開発研究の一環として，実施が開始された。「入門教育実習」は，初年度の実施において，参加学生を少数に制限することによって，大きな成果をあげた。その後における継続実施においては，初年度の成果が大きな原動力となっている。選択科目としての位置付けについては，この経緯によるところが大きい。これを必修科目とするに際しては，教育成果の水準低下を覚悟するか，それを避けるためには，実習内容や実施体制の充実のために多大な労力を必要とする。この点に対する取り組みの可能性を含め，「入門教育実習」のカリキュラムにおける位置付けについては，今後の検討課題として残されている[7]。

2.「入門教育実習」の試行

第2章においては，3年間に渡る試行結果にもとづき，「入門教育実習」の実施に関する具体的な諸問題について，これまでの取り組み，現在の局面および今後の課題に関する説明を行う。ここで，具体的な諸問題とは次の6点である。①実施協力校園とその拡張，②参加・観察の方式，③コースの設定，④メニューの選択と構成，⑤学生の参加動向とその対応，⑥実施体制の整備。

2－1　実施協力校園とその拡張

「入門教育実習」は，平成11年度，5つの附属学校園を実施協力校園として出発した。その後，《公私立の学校園に対しても積極的に協力をお願いしよう》という意向にもとづき，学部担当教員が個別に協力要請を行った。その結果，平成12年度においては，私立および公立の幼稚園，小学校（各1）から，平成13年度においては，それに加えて，公立の幼稚園，小学校（各1）から，ご協力頂けることになった。

3年間に渡る試行において，「入門教育実習」の実施協力校園の数は，4校1園から，5校2園，さらに，6校3園へと拡張を遂げてきた（表1）。その結果，実施協力校園については，《附属学校園を主要な実施協力校園とし，これに加えて，一般校園からもご協力を頂く》という形で，一つの原型が形成されてきた。ただし，附属養護学校については，「介護等体験」の実施をお願いしている関係から，実施当初より，協力要請は行っていない。同校における実施の可能性を検討することは今後の課題として残されている。

2－2　参加・観察の方式

参加・観察の方式については，《集中方式》と《分散方式》を区別することが必要かつ重要である。前者は，《特定の学校園を訪問し，その学校園において行われる複数の教育活動への参加・観察を行う方式》である。後者は，《複数の学校園を訪問し，それぞれの学校園において行われる教育活動への参加・観察を行う方式》である。

実習校園にとっては，《集中方式》の場合においては，特定の学生集団を継続的に受け入れることになる。《分散方式》の場合においては，教育活動の度に，異なる学生集団を受け入れることになる。

学部と実習校園の担当教員間の連絡，学生と実習校園の子どもにおける継続的な人間関係の形成などの観点からは，《集中方式》のメリットは明らかである。しかしながら，地理的な条件，移動にともなう時間的，経済的な負担を考えると，長岡地区の附属幼稚園，附属小学校および附属中学校に対して《集中方式》を適用することはむずかしい。長岡地区の学校園において行なわれる教育活動に参加・観察を行う場合には，《分散方式》によらざるを得ない。他方，学生にとっては，《分散方式》には，特定の学校（種）に限定することなく，多様な学校園を訪問することができるメリットがある。

平成11年度においては，《集中方式》によるコースが2，《分散方式》によるコースが2であった。その後，平成12年度においては，前者が1，後者が3，平成13年度および平成14年度においては，前者が2，後者が3である（表1）。

次に，各コースの内容について説明する。

2－3　コースの設定

「入門教育実習」を開始した平成11年度においては，次の4コースを設定した（（　）内は参加学生数。なお，各年度に設定したコースの名称および参加学

表1　「入門教育実習」の実施協力校園およびコース数

内容＼年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
実施校園数	4校1園	5校2園	6校3園	6校3園
（附属校園）	4校1園	4校1園	4校1園	4校1園
（一般校園）		1校1園	2校2園	2校2園
コース数	4	4	5	5
（集中・分散）	2・2	1・3	2・3	2・3

表2　「入門教育実習」におけるコースの設定

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
(A) 附属新潟小学校訪問コース（6名）	(A) 附属新潟小学校訪問コース（8名）	(A) 附属新潟小学校訪問コース（11名）	(A) 附属新潟小学校訪問コース（15名）
(B) 附属幼稚園訪問コース（4名）	(B) 幼稚園訪問コース（7名）	(B) 附属新潟中学校訪問コース（5名）	(B) 附属新潟中学校訪問コース（11名）
(C) 学校行事参加・見学コースⅠ（4名）	(C) 幼稚園・小・中学校訪問コース(5名)	(C) 幼稚園訪問コース（8名）	(C) 幼稚園訪問コース（9名）
(D) 学校行事参加・見学コースⅡ（3名）	(D) 学校行事参加・見学コース（6名）	(D) 幼稚園・小・中学校訪問コース(9名)	(D) 幼稚園・小・中学校訪問コース(12名)
		(E) 学校行事参加・見学コース（7名）	(E) 学校行事参加・見学コース（13名）

注. ■■■■は名称変更または新設のコース，（ ）内は参加学生数

生数については，表2に示した)。

A．附属新潟小学校訪問コース　（6名）
B．附属幼稚園訪問コース　（4名）
C．学校行事参加・見学コースⅠ　（4名）
D．学校行事参加・見学コースⅡ　（3名）

Aコースは附属新潟小学校，Bコースは附属幼稚園，それぞれの学校園を訪問し，3種類の教育活動に対する参加・観察を行なうコースである。これに対して，Cコース，Dコースは，附属長岡小学校，附属新潟中学校および附属長岡中学校に対して，学校種を固定することなく訪問し，体育祭，自然教室など，総計3種類の学校行事に対する参加・観察を行なうコースである。

平成12年度および平成13年度においては，上記4コースに対して，次の改善および修正を加えた。

第1に，平成12年度においては，《学校行事参加・見学コース》を一つにし，代わって，《幼稚園・小・中学校訪問コース》を新設した。これは，《学校行事参加見学コース》の一つの発展形態として位置付けることができる。学校行事に対する参加・観察を行う点において，両者は共通している。ただし，《幼稚園・小・中学校訪問コース》においては，小学校，中学校に加えて，幼稚園を訪問対象とする。それにより，より長い期間に渡る子どもの発達，それに対する教師の働きかけの違いを体験させることを意図した。このコースの設定は，平成13年度以降においても継続している。

第2に，平成12年度より，《附属幼稚園訪問コース》の名称を《幼稚園訪問コース》に変更した。これは，附属幼稚園に加え，私立（平成12年度より）および公立（平成13年度より）の幼稚園からの協力が得られたことによる。附属幼稚園は長岡地区に設置されていることから，訪問に際しては，時間的にも，経済的にも大きな負担を伴う。加えて，学校教育課程・幼児教育専修の学生（《幼稚園訪問コース》の参加学生には，この専修所属の学生が多い）にとっては，2年次「観察参加実習」，3年次「教育実習」においても，附属幼稚園が実習園となる。

上記の事情および理由により，《幼稚園訪問コース》においては，附属幼稚園だけでなく，新潟市内の一般の幼稚園における教育活動についても，参加・観察の対象とする方向が採られている（なお，これは，実施方法における，《集中方式》から《分散方式》への移行を意味する)。

第3に，平成13年度から，《附属新潟中学校訪問コース》を新設した。これにより，《集中方式》によって実施されるコースを，幼稚園，小学校，中学校のすべての学校種について，設定することができた。

コースの数の増加は，平成13年度における初めての試みであった。担当教員の負担増が懸念されたが，実施した結果，それほど大きな問題は生じなかった。これは，過去2年間に渡る実施により，担当教員が，ある程度，要領を把握していること，平成13年度から，新たに，学部担当教員の参加が得られたこと等によると予想される。

コースの数は，平成11年度，平成12年度においては4コース，平成13年度，平成14年度においては5

コースとなる。

3年間の試行において，考えられる種類のコースについては，概ね，設定し，実施してきた。今後，附属養護学校への参加・観察が可能になれば，新たな種類のコースの設置について検討する可能性が生まれる。

2－4　メニューの選択と構成

メニューの構成において重要な観点は，第一に，大学の授業暦との関係を考慮すること，第二に，どのコースにおいても，可能な限り，宿泊を伴う活動を設定すること，第三に，3種類のメニューが，年度内において，適当な間隔をもって実施されるようにすること，などである。特に，第二の点は，2年次「観察参加実習」，3年次「教育実習」とは異なる，この実習に独自の特徴である。

次に，メニューの構成においては，コースの性格，参加・観察の方式によって，異なった観点が必要になる。

《集中方式》により，特定の学校園を継続的に訪問するコースにおいては，日常の教育活動への参加・観察（《1日学校訪問》），教科教育（授業），「総合的な学習の時間」，学校行事（自然教室，体育祭，演劇発表会等）などの組み合わせによって，メニューを構成する。平成13年度の場合，Aコース，Bコースがこれにあたる。

平成13年度の場合，Cコース，Dコース，Eコースは，すべて，《分散方式》によって実施された。

Cコースについては，平成11年度，12年度においては，運動会，遠足など，園の行事によってメニューを構成していた。平成13年度においては，これを改め，日常の保育活動への参加・観察（《1日幼稚園訪問》）を中心とし，それに園の行事を加える方法によって，メニューを構成した。この点について，平成13年度の報告書（②）においては次のように説明されている。「幼児が行事・活動に取り組む姿を，幼稚園における幼児の普段の生活の姿と関連づけて（中略）十分捉えるに至らない面があった」。「普段の幼稚園生活により近い幼児の活動を観察・参加させる必要がある」。この方針は，平成14年度においても継承されている。

Dコースにおいては，幼稚園，小学校，中学校の，Eコースにおいては，小学校および中学校の，それぞれ，学校行事によってメニューを構成した。

いずれのコースにおいても，メニューは3種類の教育活動によって構成されている。学生に対しては，自分が所属したコースのすべての教育活動に対して参加・観察を行うことが義務付けられる。各コースにおいて，メニューは，上記の形で，すべてが，いわば“必修科目”として位置付けられているのである。ただし，今後，この点についても検討の余地がある。例えば，3種類のメニューに加えて，新たなメニューを追加し，前者を“必修”，後者を“選択”とするのである。今後の課題としたい。

2－5　学生の参加動向とその対応

まず，学生の募集については，3年間に渡る試行により，次の方法が確定してきた。

(1) まず，コース，メニューの確定と合わせて，コース別に学生定員を設定する。

(2) 次に，募集に際しては，各年度の4月に実施される学部ガイダンス（1年次生対象）の内，学部担当教員が担当している学校教育課程の各専修別ガイダンスの機会を利用する。合わせて，学部，教養校舎の掲示板にポスターを掲示する。それにより，「入門教育実習」の趣旨・目的，各コースの活動内容などについて，その概略を知らせ，関心がある学生に対しては，説明会に出席するよう案内する。

(3) 4月中旬に説明会を開催する。「入門教育実習」に関するより詳しい説明を行なった後，参加希望者を対象として，各コースへの配置を行なう。

ここでは，上記の方法による学生の参加動向と受け入れ側の対応について，各年度におけるデータを整理する（**表3，表4**）。合わせて，各年度における特徴，今後の課題を整理する。

第1年次にあたる平成11年度においては，学生定員を，学校教育課程の1年次生15名に設定した。これは当時の学部担当教員5名（教育実践研究指導センター（当時）専任教員1名をのぞいた数）に対して，教員1名あたりの学生数を3名に設定したことによる。募集対象については，学部担当教員が担当している次の5専修に限定した（従って，ポスターの掲示は行なわなかった）。国語教育，社会科教育，家庭科教育，幼児教育，障害児教育。説明会への出席者は総計34名，最終的な参加者は17名であった。希望者の50%に参加が認められたことになる。

平成12年度においては，次の2点において変更を加えた。まず，定員を15名から15～20名とした。次に，募集対象を上記5専修に限定することを止め，学校教育課程の所属学生全員に拡張した。募集方法

表3　「入門教育実習」に対する学生の参加動向，学部担当教員数の変化

内容＼年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
学生定員	15名	15～20名	45名	37名
説明会出席者	34名	40数名	40数名	80名
希望者（A）	34名	37名	40名	80名
受入者（B）	17名	26名	40名	60名
受入率（B／A）	50%	70%	100%	75%
内訳	5専修*・17名	6専修*・16名	6専修・24名	6専修・32名
		2専修　・10名	4専修・16名	7専修・28名
学部担当教員数	6名	7名	8名	10名

注1．5専修（6専修）とは，専修別ガイダンスにおいて募集を行なった次の専修を指す。
国語教育，社会科教育，家庭科教育，障害児教育，幼児教育，（平成12年度より）音楽教育。

注2．平成14年度より，保健体育専修の教員が加わったが，日程との関係から，専修別ガイダンスにおける募集は実施していない。

表4　「入門教育実習」参加学生の専修別内訳

専修＼年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
社会科教育	5	2	4	3
国語教育	4	2	4	7
家庭科教育	2	0	6	7
障害児教育	3	4	3	6
幼児教育	3	6	6	5
音楽教育		2	1	4
小計1	17 (100%)	16 (62%)	24 (60%)	32 (53%)
保健体育		0	0	3
学校教育学		9	5	11
技術科教育		1	0	3
理科教育		0	4	4
教育心理学		0	5	1
数学教育		0	2	3
英語教育		0	0	3
小計2		10 (38%)	16 (40%)	28 (47%)
総計	17	26	40	60

注．上段は専修別ガイダンスにおいて説明・募集を行なった専修，
下段は，ポスターの掲示によって説明・募集を行なった専修である。

においては，専修別ガイダンスに加え，学部掲示板へのポスター掲示を行った。なお，平成12年度より，音楽教育専修の担当教員1名が新たに加わったため，専修別ガイダンスにおける募集は6専修において実施した。

その結果，説明会への出席者は40数名，希望者は37名，最終的な参加者は26名であった。参加者の数は希望者の70%にあたる。参加学生の内訳を所属別に見ると，専修別ガイダンスにおいて募集を行なった6専修が16名と全体の62%を占める。これに加えて，学校教育学，技術科教育の各専修からも，それぞれ，9名，1名の参加が得られた。これらの学生は，掲示板のポスターを見て参加した学生であり，募集の対象を拡張したことの具体的な成果である。

平成12年度において特徴的な傾向は，特定のコースに多くの希望者が集まった点である。これに対しては，最終的に，くじ引きによる対応を行なった。それにより，希望者13名から参加者6名を決定した。しかしながら，教育上の観点から見て，これは決して適切な方法ではない。《少なくとも，実習の全体に関しては，希望者全員を収容可能な数に定員を設定すること》が必要である。その後，コース間において希望の調整を行なうのである。この点に関連して，希望者の数に対応した教員側の指導体制の構築が課題となる。教員側の体制が不十分なまま学生数だけを増やせば，丁寧な指導ができなくなり，実習の効果に対してマイナスの影響を与える。学生定員の設定に際しては，このような危険性についても考慮しておく必要がある。

上記を踏まえ，平成13年度においては，学生定員を45名に設定した。これは，平成11年度の15名，平成12年度の15～20名と比べると，大幅な増である。これは，実施協力校園の拡張に加え，新たに1名の学部担当教員の参加が得られたこと，1コースを新設したことによって可能となった。募集対象の拡張についても，継続して行なった。

その結果，説明会への出席者は40数名，希望者は総計40名であった。従って，少なくとも，実習の全体に関しては，希望者全員を収容することができた。

参加学生の内訳を所属別に見ると，専修別ガイダンスにおいて募集を行なった6専修以外からは，学校教育学（5名），教育心理学（5名），理科教育（4名），数学教育（2名）の4専修（総計16名）からの参加があった（他方，平成12年度に1名の参加者があった技術科教育専修が0名となった）。これは，募集対象の拡張を継続したことの具体的な結果である。平成12年度においては2専修・10名であったことと比較すると，参加学生の所属専修においても，数においても，一定の広がりを見ることができる。

なお，専修別ガイダンスを行なった6専修からの参加人数は，40名中，24名であり，全体の60%を占めている。これは平成12年度とほぼ同じ割合である。

(1)～(3)の募集方法によれば，説明会出席者は，いずれの年度においても40数名，参加希望者は，そのうち，37名（平成12年度），40名（平成13年度）であった。この結果は，《これまでと同じ対象・方法の募集によれば，各年度において，40名程度の参加希望者を見込むことができる》ことを示している。これにより，次年度以降における学生定員の設定について，一つの目安を得ることができた。

この結果にもとづき，平成14年度においては，定員を37名に設定した。しかしながら，説明会における希望者は80名と，われわれの予想を大きく上回る結果となった。これに対応して，定員を49名に修正し，最終的に60名を受け入れた[69]。あらかじめ設定した定員を10名以上上回る数の学生を受け入れた結果になる。これが可能となったのは，実施協力校園の理解と厚意に加え，平成14年度より，学部担当教員の数がさらに2名増え，総計10名になっていたことによる。他方，それにもかかわらず，受け入れた学生の数は，希望者の75%に過ぎない結果となった。

参加者の内訳を所属別に見ると，専修別ガイダンスにおいて募集を行なった6専修からの参加者は総計32人（53%），行なっていない専修からの参加者は28人（47%）である。参加者全体に占める前者の比率は，平成12年度が62%，平成13年度が60%であったことを考えると，最近3年間においてはゆるやかな減少傾向を示している。逆に，後者の比率がゆるやかに増加している。後者の内訳について見ると，平成12年度の2専修・10名，平成13年度の4専修・16名から，7専修・28名に増加している。平成14年度においては，平成13年度の4専修に加え，新たに，技術科教育，英語教育，保健体育の3専修から，総計9名の参加者があった。

上記の結果は，3年間に渡る試行により，「入門教育実習」の有効性，必要性に関する認識が，学生の間に広がりつつあることを示している。同時に，それは，この実習の実施体制に対して，さらなる整備，

強化を求めている[9]。

2－6 実施体制の整備

「入門教育実習」は，平成11年度，6名の学部担当教員によって開始された。その後，7名（平成12年度），8名（平成13年度），10名（平成14年度）と，わずかずつではあるが，確実にその数を増やしてきた。これに合わせて，学部担当教員が担当する専修の数も，平成11年度の5専修から，平成14年度においては7専修に増えている。

「入門教育実習」の実施のために，各コースに対して，学部教員から，担当教員および担当補助教員として，各1名を配置してきた（実施協力校園からは，1種類のメニューに対して，1人の教員を配置して頂いている）。ただし，平成13年度までにおいては，設定したコース数と学部担当教員数との関係から，1人の教員が2つのコースを重複する形で担当するケースが，部分的にではあるが，存在した。平成14年度においては，学部担当教員数が10名になったことにより，設定した5コースのすべてに対して，各2名の教員を，重複することなく，配置することが可能となった。

上記は，すべて，学部担当教員による個人的な依頼・勧誘の成果である。この結果は，「入門教育実習」の有効性，必要性に関する認識が，学生だけでなく，学部教員の間にも広がりつつあることを示している。この点については，平成13年度の報告書(②)において，次のように指摘されている。「『入門教育実習』の意義は学部構成員の間でも認められてきている。学部の教員養成カリキュラムに関する将来構想の各種文書に，この『入門教育実習』が盛り込まれるようになった。また，平成14年1月に実施された外部評価において，評価委員から『ユニークな取り組みである』との評価を頂いたと聞いている」（「はじめに」）。

なお，平成13年度から教育実践総合センターが設置され，平成14年度から研究員制度が発足した。これにともない，「入門教育実習」は，同センター教師教育研究開発部門の事業として，学部および附属学校園の担当教員は，同部門の研究員として，それぞれ，位置付けられることになった。

3．おわりに

教育人間科学部においては，現在，「入門教育実習」を含め，教育実習カリキュラムの整備が進行中である。

「教育実習事前・事後研究」（2～3年次）の一環として実施されている「観察参加実習」（2年次）は，平成13年度より，期間を1週間（5日間）に延長するとともに，新しい内容を備えてスタートしている。さらに，「教育実習事前・事後研究」の全体についても，時期，日程，内容等が，「教育実習」（3年次）との関連を重視する形に再編成されている。この再編成については，教育実践研究指導センター（当時）においても，「観察参加実習」（当時は2.5日間）に関する調査を実施し，その現状と問題点を解明・整理するとともに[10]，改善に向けた提言を行った[11]。そこには，「入門教育実習」の成果も取り入れられている。

3年次または4年次生を対象とする教育実習カリキュラムとしては，「教育実習」（主専攻）に加え，「総合教育実習」，「仮説検証教育実習」が，主として教科教育の研究室において，実施されている。これらは，授業プログラムの作成および実験授業によるその検証を主要な内容とするものであり，教育実践研究としての性格を備えたカリキュラムである。

今後，それぞれの「実習」の整備・充実とともに，その区別と連関を明らかにし，ひとまとまりの教育実習カリキュラムとして整備することが課題となっている。

この他，実施形態は異なるが，教育実習と共通性の高い目的・内容を備えたカリキュラム（「体験的カリキュラム」）として，「フレンドシップ事業」（授業科目「教育実践体験研究」），「介護等体験」，「学校支援ボランティア」，「学校インターンシップ」などがある。これらについても，実施または実施に向けた準備が進行中である[12]。

教育実践総合センター教育実習研究会は，「将来的には，教育実習カリキュラム研究の中心的な役割を担うことを展望しつつ，当面，『入門教育実習』の開発研究を継続する」ことを目的として，平成12年度に再結成された（報告書②）。はじめに述べたように，「入門教育実習」については，3年間に渡るカリキュラム開発研究により，目的，内容，方法，運営，教育効果等について，一定の成果を得ることができた。今後においては，「入門教育実習」の実施を継続するとともに，「教育実習カリキュラム研究の中心的な役割を担う」ために，上記の動向を視野に入れ，新たな課題に取り組むことが求められている。

《註》

(1) 岡野勉・住野好久・濁川明男・林尚示「国立の教員養成大学・学部における1年次教育実習カリキュラムの編成動向と課題」『新潟大学教育人間科学部紀要』第5巻第2号，人文・社会科学編，2003年。

(2) このような方法によるカリキュラム（《メニュー》）の編成については，信州大学教育学部「教育参加」の取り組みから学んだ。土井進「臨床経験の授業科目『教育参加』の開設と効果」日本教師教育学会年報第7号『学校の問い直しと教師教育の課題』，1998年，八千代出版。

(3) 学生の活動単位としての《コース》の設定，各コースにおける活動，学習成果を交流する場としての《報告会》の開催等については，平成9年度から開始された新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」に学んだ。新潟大学教育人間科学部附属教育実践研究指導センター編『平成9年度「新潟大学教育学部フレンドシップ事業」実施報告書－教員養成教育における「体験的カリキュラム」の開発』，1998年。

香川大学教育学部「初等教育研究」（現在は「学校教育入門」）においても，「学校参観の後の『振り返り活動』」に対して，授業の「中核」として重要な位置付けが行われている。「振り返り活動」においては，学生相互の体験交流，「具体的な教育実践の事実への意味づけと，集団のディスカッションによる視点の共有」および「学生の問題意識の明確化」が意図されている。松本康・有馬道久・佐藤明宏・住野好久・湯浅恭正「教員養成課程1年生による附属学校園の参観」『香川大学教育実践研究』第28号，1997年。

(4) 《個別レポート》の課題はコースによって異なる。岡野が担当したコースの例を次に示す。ただし，①は第1回のレポート，⑦は第1回および第2回のレポート，⑧は第3回のレポートにおいてのみ，それぞれ設定した項目である。

① 「入門教育実習」への参加およびEコース選択の動機・理由。
② 附属長岡中学校「学年特別活動・遠足」で行った活動の概要。
③ それを通して，中学生との間に得られた触れ合い。
④ それを通して，中学生について感じたこと，考えたこと。
⑤ 中学校の先生という職業について考えたこと。
⑥ その他，今回の活動を通して感じたこと，考えたこと。
⑦ 次回の実習に向けて考えたいこと。
⑧ これまでの実習全体を通して得た，今後の学習課題。

(5) 《総まとめレポート》の課題は次の通りである。「今回の『入門教育実習』の活動全体（説明会から報告会まで）を振り返り，この実習に参加して学んだこと，考えたこと，この実習があなたの現在および将来にとって持つと思われる意味について，あなたなりに総括してください」。加えて，改善に関する要望，その他の意見，感想を求めた。

(6) 岡野勉ほか，前掲(1)，「国立の教員養成大学・学部における1年次教育実習カリキュラムの編成動向と課題」。

(7) 平成14年度から，教育実習の協力校に配布する冊子に，「入門教育実習」の目標・内容が掲載されるようになった。新潟大学教育人間科学部教育実習委員会『平成14年度　教育実習のための資料集』。

(8) 平成14年度の説明会出席者の中に，3年次生が2名いた。定員に余裕がなかったので，結果的に受け入れることはできなかった。珍しいケースなので，参加を希望した動機・理由等についてだけでも聞いておくべきであった。

(9) しかしながら，実施体制の整備において，《希望者全員を受け入れること》を基本的な方向とすることについては検討の余地がある。平成13年度以降においては，レポートの未提出，実施協力校園における参加・観察への無断欠席などの行動が，部分的にではあるが，見られるようになった。この傾向は，参加人数の増加に伴う，学生における参加意識の低下の現れと予想される。《希望者に対して，何らかの方法によって選抜を行うこと》は，実習に対する学生の参加意識を高める上で，一定の必要性，有効性を持っている。ただし，その方法に対しては，教育的な観点からの適切性が要求される。この点を含め，学生定員の適切な設定および定員を超過した場合の対応については，今後においても，重要な検討課題である。

(10) 岡野勉・常木正則・宮薗衛「2年次教育実習の現状と課題」『新潟大学教育人間科学部附属教育実践研究指導センター研究紀要』第19号，2000年。

(11) 「教育実習事前・事後研究」（2～3年次）カリ

キュラム再編成の基本的観点は次の通りである。教育実践研究指導センター教材開発委員会「『教育実習事前・事後研究』実施にかかわる基本的な考え」2001年2月28日。また，同委員会からは，下記の④に関連して，5日間の日程・内容に関する具体的な提案も行った。

①「学校における教育活動について一通りの理解を得，それを通して3年次教育実習の準備段階を形成すること」を目的とする。

② 附属学校園における「観察参加演習」を従来の2．5日間から5日間に延長する。

③「教育実習事前・事後研究」の単位数を従来の1単位から2単位に増加する。

④「観察参加演習」の日程・内容については，各附属学校園で工夫を凝らして頂く。特に，実習生が教育活動に「参加」できる機会を多く作って頂くことを希望する。

⑤ 中学校の「観察参加演習」は，履修生を4つのグループに分け，1学級あたりの配属人数をできるだけ少なくする。

⑥ 春期教育実習（3年次）の直前に「事前研究」講義を集中的に実施する。実習と密接に関連した内容の講義を直前に聴講させることによって，実習に対する学生の不安軽減を図るとともに，参加意欲を形成する。

⑦ 春期・秋期教育実習（3年次）の期間中に実施予定の単元・題材一覧をできるだけすみやかに提供して頂く。事前に，教材や授業の構想・展開について学習できるようにする。

⑧ 観察参加実習（2年次），春期教育実習，秋期教育実習（3年次）の各終了後に「学びの交流」の時間を設け，実習生の間で，実習経験の報告，交流，共有を行う。これにより，実習生が自らの実習体験を振り返り，相対化してとらえるとともに，今後の課題について考えることができるようにする。

⑫「フレンドシップ事業」については，平成9年度より，各年度別の報告書が，教育実践総合センターによって編集・発行されている。「介護等体験」については，柴山直・冨田俊輔「『介護等体験』の教育効果に関する調査報告」（『新潟大学教育人間科学部紀要』第5巻第1号，人文・社会科学編，2002年）において，その教育効果に関する調査結果が報告されている。「学校支援ボランティア」については，平成15年度からの派遣事業の開始に向けた準備が進行中である。教育実践総合センターにおいても，平成14年度後期より試行を開始している。「学校インターンシップ」については，柴山直・高橋桂子・鋤柄佐千子・五十嵐由利子「学校インターンシップ導入に関するアンケート調査の報告」（新潟大学教育人間科学部附属教育実践総合センター編『教育実践総合研究』創刊号，2002年）において，基礎的研究が行なわれている。新潟大学教育人間科学部教官研究集会実行委員会編『平成13年度　教員養成大学・学部等教官研究集会報告書』（2002年2月）には，第3分科会「学校インターンシップのあり方」の記録が収録されている。

《謝　辞》

「入門教育実習」の実施に対しては，附属学校園をはじめ，ノートルダム幼稚園，新潟市立沼垂幼稚園，曽野木小学校，上所小学校からのご理解とご協力を頂いています。この場を借りて感謝申し上げます。

《付　記》

平成13年度における教育実習カリキュラム開発研究に対しては，新潟大学プロジェクト推進経費（基礎的研究プロジェクト）の助成を得た。

《資料①》　2002（平成14）年度 「入門教育実習」コース別カリキュラム一覧　2002年4月22日

実施要領 / コース・メニュー	学校園	日程	期間	場所	授業との関係	費用	備考
A. 附属新潟小学校訪問コース	（定員）10名，（担当）鈴木真由子・大庭昌昭						
(1) 合宿訓練	附属新潟小学校	5月30日(木) ～31日(金)	1泊 2日	中条少年自然の家	△	約3,500円	5年生
(2) 「総合的な学習の時間」参観	附属新潟小学校	9月17日(火)	1日	附属新潟小学校	○	交通費，食費等	6月4日(火)についても参観可。
(3) 全校参観・除草	附属新潟小学校	10月18日(金)	1日	附属新潟小学校	△	交通費，食費等	全校行事。6月28日(金)にも実施。
B. 附属新潟中学校訪問コース	（定員）5名，（担当）長澤正樹・伊野義博						
(1) 体育祭	附属新潟中学校	5月18日(土)	1日	附属新潟中学校	○	交通費，食費等	全校行事
(2) 演劇発表会	附属新潟中学校	10月12日(土)	1日	附属新潟中学校	○	交通費，食費等	全校行事
(3) 1日学校訪問	附属新潟中学校	11月頃	1日	附属新潟中学校		交通費，食費等	日程については相談の上，決定する。
C. 幼稚園訪問コース	（定員）7名，（担当）福原昌恵，宮薗　衛						
(1) 1日幼稚園訪問	附属幼稚園	7月4日(木)	1日	附属幼稚園	△	交通費，食費等	
(2) 1日幼稚園訪問	沼垂幼稚園	9月11日(水) ～13日(金)	2日	沼垂幼稚園	○	交通費，食費等	11，12日または12，13日に実施する。
(3) 収穫ふれあい祭	附属幼稚園	11月8日(金)	1日	附属幼稚園	△	交通費，食費等	
D. 幼稚園・小・中学校訪問コース	（定員）10名，（担当）堀　竜一・常木正則						
(1) ふれあいウォーク＆レク	附属長岡中学校	5月1日(水)	1日	東山ファミリーランド	△	交通費，食費等	1年生。雨天の場合は2日に延期。
(2) お泊り保育	ノートルダム幼稚園	7月19日(金) ～20日(土)	1泊 2日	鳥屋野潟公園，五十嵐浜，ノートルダム幼稚園等	△	交通費，食費等	事前打ち合わせが必要。
(3) 自然体験学習	曽野木小学校	9月5日(木) ～6日(金)	1泊 2日	青少年三川自然の森	○	約2,500円	5年生・学年行事
E. 学校行事参加・見学コース	（定員）5名，（担当）岡野　勉・森下修次						
(1) 大運動会	上所小学校	5月25日(土)	1日	上所小学校	○	交通費，食費等	雨天の場合は26日(日)に延期。
(2) サマースクール	附属長岡小学校	7月11日(木) ～12日(金)	1泊 2日	入広瀬村・浅草山荘	△	約10,000円	4年生・学年行事
(3) 秋のジャンボ遠足	上所小学校	9月25日(水)	1日	グループ毎に決定	○	交通費，食費等	全校行事

注1．「授業との関係」の○は大学の授業期間と重ならないこと，「△」は重なることを示す。重なる場合については公欠届の提出によって対応する。

注2．「日程」および「期間」には，準備活動への参加・観察，日程の打ち合わせ等のための事前訪問，事後訪問は含んでいない。これらについては，今後，各コースにおいて，実習校園との協議の上，決定する。

《資料②》

2002（平成14年度）「入門教育実習」年間計画（訂正版）

2002年4月26日

5　月		6　月		7　月		8　月		9　月		10　月	
1日(水)	【D－1】 附属長岡中学校・ふれあいウォーク&レク									2日(水)	第2学期授業開始
				4日(木)	【C－1】 附属幼稚園・1日幼稚園訪問			5日(木) 6日(金)	【D－3】 曽野木小学校・自然体験学習		
				11日(木) 12日(金)	【E－2】 附属長岡小学校・サマースクール	11日(日)	夏季休業開始（9月30日まで）	11日(火) 12日(木) 13日(金)	【C-2】 沼垂幼稚園・1日幼稚園訪問	12日(土)	【B－2】 附属新潟中学校・演劇発表会
18日(土)	【B－1】 附属新潟中学校・体育祭			19日(金) 20日(土)	【D－2】 ノートルダム幼稚園・お泊り保育			17日(火)	【A－2】 附属新潟小学校・「総合的な学習の時間」参観	18日(金)	【A－3】 附属新潟小学校・全校参観・除草
										11　月	
25日(土)	【E－1】 上所小学校・大運動会							25日(火)	【E－3】 上所小学校・秋のジャンボ遠足	8日(金)	【C－3】 附属幼稚園・収穫ふれあい祭
30日(木) 31日(金)	【A－1】 附属新潟小学校・合宿訓練			30日(月)	第1学期定期試験期間開始（8月5日まで）					日程未定	【B－3】 附属新潟中学校・1日学校訪問

注1．準備活動への参加・観察，打ち合わせのための事前訪問，事後訪問等については，記入しない。今後，各コースにおいて，実習校園との協議の上，決定する。

注2．【B－3】附属新潟中学校・1日学校訪問についても，今後，実習校園との協議の上，決定する。

注3．教育活動への参加・観察がすべて終了した後，11月下旬～12月頃に，全体の報告会を開催する。日時については，今後，決定し，各コース担当教員を通じて連絡する。

《資料③》　　2002（平成14）年度　「入門教育実習」実施体制　　2002年5月10日

コース / メンバー	(A) 附属新潟小学校訪問コース	(B) 附属新潟中学校訪問コース	(C) 幼稚園訪問コース	(D) 幼稚園・小・中学校訪問コース	(E) 学校行事参加・見学コース
学生1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
総　数	15人	11人	9人	12人	13人
実習校園担当教員	(1) 附属新潟小学校 合宿訓練 [redacted]	(1) 附属新潟中学校 体育祭 [redacted]	(1) 附属幼稚園 1日幼稚園訪問 [redacted]	(1) 附属長岡中学校 ふれあいウォーク＆レク [redacted]	(1) 上所小学校 大運動会 [redacted]
	(2) 附属新潟小学校 「総合的な学習の時間」参観 [redacted]	(2) 附属新潟中学校 演劇発表会 [redacted]	(2) 沼垂幼稚園 1日幼稚園訪問 [redacted]	(2) ノートルダム幼稚園 お泊り保育 [redacted]	(2) 附属長岡小学校 サマースクール [redacted]
	(3) 附属新潟小学校 全校参観・除草 [redacted]	(3) 附属新潟中学校 1日学校訪問 [redacted]	(3) 附属幼稚園 収穫ふれあい祭 [redacted]	(3) 曽野木小学校 自然体験学習 [redacted]	(3) 上所小学校 秋のジャンボ遠足 [redacted]
学部担当教員	[redacted]				

著者の意向により、個人情報を非表示としております。

注1．学生氏名欄の＊は各コースの連絡代表者を示す。